

II

健康と福祉

14 健康づくり

* 1

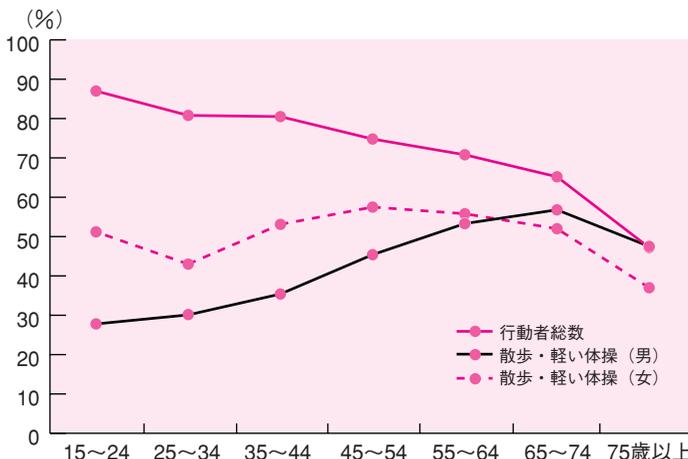
* 2

* 3

* 4

		スポーツの 行動者率・ 行動者総数 (%)	スポーツの行動 者率・運動とし ての散歩・軽い 体操 (%)	水泳プール数 (屋内)	基本健康診査 受診率 (%)
全	国	72.2	42.6	3 132	41.1
北	海 道	70.8	40.4	317	29.9
青	森 県	60.1	32.0	41	42.3
岩	手 県	64.2	35.5	41	43.3
宮	城 県	69.3	41.5	57	49.8
秋	田 県	65.3	37.5	42	58.3
山	形 県	64.4	35.9	31	60.6
福	島 県	68.2	40.7	55	47.3
茨	城 県	70.1	42.7	79	36.9
栃	木 県	72.4	42.6	52	45.2
群	馬 県	71.8	44.7	63	62.7
埼	玉 県	76.7	45.5	142	43.7
千	葉 県	74.9	44.3	126	47.1
東	京 都	76.0	46.2	230	48.2
神	奈 川 県	74.6	45.5	150	33.1
新	潟 県	64.7	35.7	84	42.2
富	山 県	67.2	38.6	40	51.8
石	川 県	69.0	39.8	41	31.9
福	井 県	66.8	36.9	33	38.4
山	梨 県	71.6	41.3	40	33.7
長	野 県	73.2	41.6	65	35.9
岐	阜 県	73.2	43.1	59	42.4
静	岡 県	73.5	44.1	114	38.6
愛	知 県	73.1	42.2	146	50.0
三	重 県	69.9	39.2	43	46.2
滋	賀 県	75.1	43.0	32	40.1
京	都 府	73.0	41.9	57	37.1
大	阪 府	73.5	43.2	155	39.7
兵	庫 県	74.1	43.3	125	38.7
奈	良 県	72.9	45.1	23	46.3
和	歌 山 県	67.1	39.5	24	29.9
鳥	取 県	67.7	38.0	14	36.7
島	根 県	68.4	39.7	24	47.8
岡	山 県	71.6	41.3	49	40.7
広	島 県	73.6	43.7	48	25.8
山	口 県	69.0	41.6	40	42.8
徳	島 県	67.7	42.6	17	41.0
香	川 県	70.7	41.7	33	48.0
愛	媛 県	67.4	39.3	36	34.5
高	知 県	66.7	40.0	12	27.3
福	岡 県	71.3	43.0	125	28.9
佐	賀 県	69.6	38.8	24	47.3
長	崎 県	64.9	38.6	40	28.2
熊	本 県	71.2	42.0	44	40.6
大	分 県	69.4	42.3	38	54.8
宮	崎 県	72.8	42.3	20	41.2
鹿	児 島 県	71.7	42.0	44	37.0
沖	縄 県	73.7	42.0	17	31.6
埼玉県の順位		1	2	6	17

年代別スポーツの行動者率(平成13年)・ 行動者総数、運動としての散歩・軽い体操(男女別)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県10歳以上人口のうち、スポーツの行動者は477万人で、行動者率は前回と比べて3.1ポイント低下して76.7%となりましたが全国第1位でした。15歳以上人口のスポーツの種類別行動者率では、「運動としての散歩・軽い体操」が45.7%と最も多くなっていますが、この行動者率を年代別にみると中高年層で高くなっています。

「社会教育調査報告書」によると、平成11年10月1日現在、埼玉県一般の利用者のために設置されている屋内水泳プールの数は142で全国第6位でした。

「地域保健・老人保健事業報告」によると、平成12年度の埼玉県の基本健康診査の受診率はその前年度よりも2.1ポイント増えて43.7%となり、全国第17位となりました。

スポーツ行動者率

10歳又は15歳以上人口に対する行動者(調査日以前の1年間に何らかの「スポーツ」を行った10歳又は15歳以上の人)数の

割合。表*1,2は10歳以上、グラフは15歳以上人口に対する行動者率を掲載した。

スポーツ

余暇活動として行うものをいい、授業や仕事として行うものを含まない。なお、「運動としての散歩・軽い体操」は、健康維持・体力増進など、運動として行っている場合。

水泳プール数(屋内)

一般の利用に供する目的で設置した地方公共団体の社会体育施設や民間の営利・非営利体育施設を調査したものの合計数。

基本健康診査・基本健康診査受診率

基本健康診査とは、生活習慣病予防のため、老人保健法に基づき、市町村が原則として40歳以上の住民(主として家庭の主婦や自営業者)に対して行う基本的な健康診査をいう。

基本健康診査受診率は、基本健康診査受診者数÷基本健康診査対象者数×100(%)として算出する。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成13年10月	5年
* 3 「社会教育調査報告書」文部科学省	平成11年10月1日	3年
* 4 「地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)」厚生労働省	平成12年度	毎年

15 医療体制

* 1

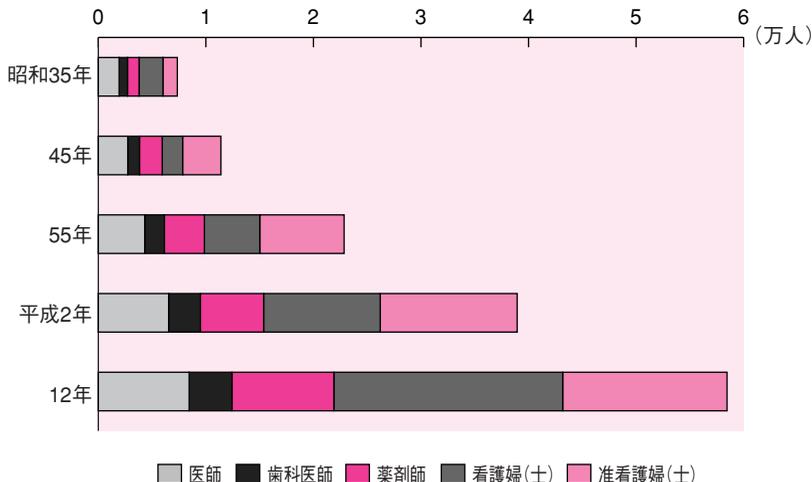
* 2

* 3

* 4

		病院数	一般診療所数	受療率・入院 (人口10万対)	受療率・外来 (人口10万対)
全	国	9 239	94 019	1 170	5 396
北	海 道	638	3 334	1 721	5 555
青	森 県	110	987	1 305	6 284
岩	手 県	109	885	1 385	5 870
宮	城 県	149	1 521	997	5 026
秋	田 県	81	796	1 374	5 832
山	形 県	69	883	1 062	5 999
福	島 県	156	1 378	1 264	5 497
茨	城 県	209	1 580	934	4 302
栃	木 県	118	1 304	981	5 246
群	馬 県	144	1 452	1 046	4 684
埼	玉 県	366	3 566	743	4 521
千	葉 県	299	3 511	733	4 480
東	京 都	685	11 785	964	5 698
神	奈 川 県	363	5 651	779	4 868
新	潟 県	139	1 748	1 088	5 687
富	山 県	115	779	1 516	5 509
石	川 県	118	821	1 542	5 861
福	井 県	93	554	1 379	5 388
山	梨 県	61	610	985	4 446
長	野 県	141	1 448	949	4 712
岐	阜 県	114	1 433	937	5 200
静	岡 県	184	2 532	889	4 769
愛	知 県	367	4 527	908	5 256
三	重 県	115	1 375	1 035	5 264
滋	賀 県	60	853	864	4 373
京	都 府	183	2 494	1 188	5 341
大	阪 府	575	7 699	1 079	5 822
兵	庫 県	349	4 578	1 016	5 232
奈	良 県	74	1 012	939	4 708
和	歌 山 県	92	1 090	1 280	6 111
鳥	取 県	46	540	1 252	4 987
島	根 県	60	765	1 436	6 100
岡	山 県	192	1 602	1 354	5 543
広	島 県	270	2 572	1 355	6 528
山	口 県	152	1 342	1 841	5 926
徳	島 県	131	794	1 929	5 946
香	川 県	108	780	1 553	6 161
愛	媛 県	156	1 211	1 611	6 673
高	知 県	148	605	2 287	6 418
福	岡 県	486	4 225	1 694	6 154
佐	賀 県	112	656	1 767	6 622
長	崎 県	176	1 415	1 977	6 402
熊	本 県	226	1 465	1 979	6 094
大	分 県	163	929	1 772	5 225
宮	崎 県	153	875	1 708	5 991
鹿	児 島 県	289	1 356	2 044	6 295
沖	縄 県	95	701	1 415	3 477
埼玉	県の順位	6	7	46	42

主な医療従事者数（各年12月31日）



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省
「統計からみた埼玉県の医療」県健康福祉政策課

概要

「医療施設（動態）調査・病院報告」によると、平成13年10月1日現在の埼玉県の病院の数は前年よりも1減って366となり、引き続き全国第6位でした。一般診療所の数は41増えて3,566となり、順位は引き続き全国第7位でした。

「患者調査」によると、平成11年の埼玉県の受療率は、入院が前回調査より30ポイント減少し743となりましたが、前回の最下位から全国第46位になりました。外来も62ポイント減少し4,521となりましたが、前回より3つ順位が上がって全国第42位でした。

「医師・歯科医師・薬剤師調査」や「衛生行政報告例」によると、医療機関の増加に伴い、埼玉県内で従業・就業している医療関係者も年々増加しています。特に近年看護婦（士）が大幅に増加しており、平成12年末の看護婦（士）数は2万人を超え、昭和35年末の9.6倍、平成2年末の2倍となりました。

病院

医師または歯科医師が医業または歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

一般診療所

医師または歯科医師が医業または歯科医業を行う場所（歯科医業のみは除く。）であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

受療率

調査年の10月1日の推計人口（総務省統計局）10万人に対する推計患者数（調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数）。都道府県別受療率は、患者の住所別別に算出したもの。

推計患者数÷推計人口×10万（人）

医療従事者数

各調査時点で、届け出た従業地・就業地が埼玉県内だった人数。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「医療施設（動態）調査・病院報告」厚生労働省 * 3 4 「患者調査」厚生労働省	平成13年10月1日 平成11年10月	毎年 3年

16 医療保険

* 1

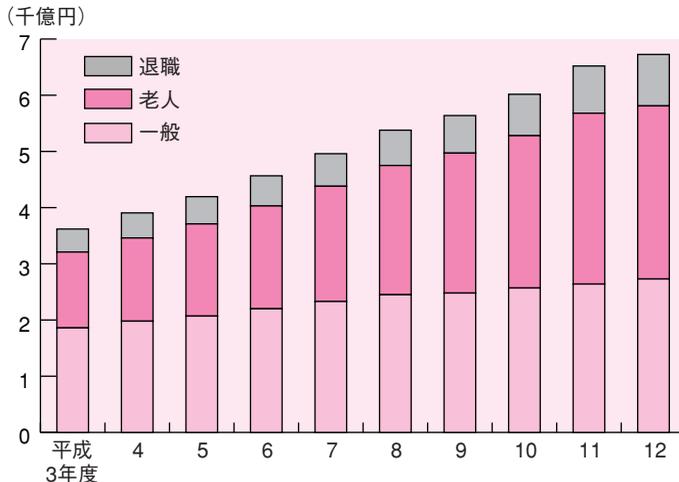
* 2

* 3

* 4

	国民健康保険・ 被保険者数 (人)	国民健康保険・ 療養諸費合計・ 費用額 (千円)	政府管掌 健康保険・ 加入者数 (人)	政府管掌 健康保険・ 保険給付費総計 (千円)
全 国	47 277 429	16 120 747 037	36 757 837	4 199 899 233
北海道	1 825 347	840 832 942	1 980 269	272 115 810
青森県	613 744	199 941 008	488 804	58 483 224
岩手県	495 919	178 974 271	501 833	59 096 386
宮城県	758 169	254 691 527	748 030	84 301 427
秋田県	412 995	158 286 710	447 632	53 047 728
山形県	437 562	151 881 566	464 109	48 754 776
福島県	738 157	262 910 528	717 808	81 549 303
茨城県	1 125 196	327 340 757	589 545	66 595 548
栃木県	738 205	222 933 579	505 636	58 035 633
群馬県	747 722	233 269 193	596 000	65 083 706
埼玉県	2 192 192	623 224 903	932 641	120 226 549
千葉県	2 016 297	557 828 537	663 616	97 761 875
東京都	4 388 697	1 435 346 939	3 274 183	275 645 370
神奈川県	2 657 701	828 656 467	1 169 969	152 895 843
新潟県	781 366	277 588 450	945 532	102 050 928
富山県	311 813	135 402 422	463 157	53 644 835
石川県	362 885	156 064 274	471 614	57 744 289
福井県	250 475	98 909 032	330 300	36 527 488
山梨県	342 525	106 754 546	249 916	26 566 704
長野県	733 762	242 148 297	728 078	73 529 767
岐阜県	732 959	243 992 436	673 593	78 395 738
静岡県	1 305 940	416 985 479	995 135	108 373 878
愛知県	2 195 563	738 511 340	2 224 129	238 993 605
三重県	610 340	209 394 782	505 277	60 011 170
滋賀県	380 212	127 697 683	335 901	40 406 777
京都府	816 772	314 062 350	865 033	98 854 328
大阪府	3 046 841	1 107 999 949	3 117 802	330 066 966
兵庫県	1 751 505	653 168 624	1 391 536	172 085 103
奈良県	449 742	151 417 473	296 562	42 188 928
和歌山県	445 725	161 545 408	309 941	37 283 778
鳥取県	199 244	78 541 350	242 084	28 383 106
島根県	247 444	105 165 387	307 138	34 736 948
岡山県	593 553	250 234 141	758 853	91 222 819
広島県	893 757	407 647 710	1 077 750	125 691 916
山口県	516 572	235 363 777	500 125	60 033 576
徳島県	253 301	112 779 436	294 259	38 527 600
香川県	324 251	142 307 514	423 426	49 740 069
愛媛県	542 509	221 292 096	576 978	63 587 736
高知県	315 745	138 033 810	292 903	34 967 206
福岡県	1 625 323	709 074 193	1 841 689	226 502 011
佐賀県	310 163	127 517 113	327 056	38 128 887
長崎県	599 307	262 267 497	508 702	59 926 218
熊本県	727 055	293 245 323	643 001	75 751 949
大分県	420 067	184 012 879	465 029	56 401 034
宮崎県	476 060	171 237 912	412 870	47 537 201
鹿児島県	686 120	303 526 851	654 649	73 444 082
沖縄県	591 170	153 964 317	447 744	44 999 416
埼玉県の順位	5	8	11	9

被保険者種類別療養諸費総額



資料：「国民健康保険事業状況」県国保医療課

概要

「国民健康保険事業年報」によると、埼玉県の平成12年度年間平均の国民健康保険被保険者数（市町村分）は、前年度比8万人増の219万人（1,083,996世帯）となりました。また、療養諸費（市町村分）は前年度比144億円増の6,232億円となり、被保険者1人当たりの療養諸費は28万円でした。

「国民健康保険事業状況」によると、埼玉県の平成12年度の市町村と組合を合計した療養諸費は6,722億3,368万円となり、前年度に比べ198億円増加しました。この内訳は、一般2,725億6,314万円（前年度比3.1%増）、老人3,081億4,941万円（同1.4%増）、退職が915億2,112万円（同9.0%増）、退職分の伸び率が大きくなりました。

「事業年報」によると政府管掌健康保険の加入者（被保険者と被扶養者）は93万人で全国第11位、保険給付費は1,202億円で全国第9位でした。

国民健康保険被保険者

政府管掌健康保険等の加入者や生活保護受給者等を除き、市町村の区域内に住所を

有する者は全て被保険者となる。また、一般被保険者（「一般」（老人を除く）、「老人」（老人保健医療給付対象者））と退職被保険者等（「退職」）に区分される。

療養諸費（老人保健法では「医療諸費」）

療養の給付（医療の現物給付・患者一部負担金等を含む）、療養費、食事療養及び移送費の合計。グラフの老人分は3月～翌年の2月、それ以外は4月～翌年の3月診療分で集計したものを掲載している。

保険給付費

被保険者等に保険事故（病気、けが、分べん、死亡等）が生じた場合にその事故に対応して保険者が行う一定の給付。患者及び公費で負担した金額を含まない。

※表*1,2中の都道府県値は市町村（特別区含む）分で、全国計は市町村分と国民健康保険組合分の合計。

表*3,4は被保険者と被扶養者の合計。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「国民健康保険事業年報」厚生労働省	平成12年度年間平均	毎年
*2 「国民健康保険事業年報」厚生労働省	平成12年度	毎年
*3 「事業年報」社会保険庁	平成12年度末	毎年
*4 「事業年報」社会保険庁	平成12年度	毎年

17 感染症・食中毒

* 1

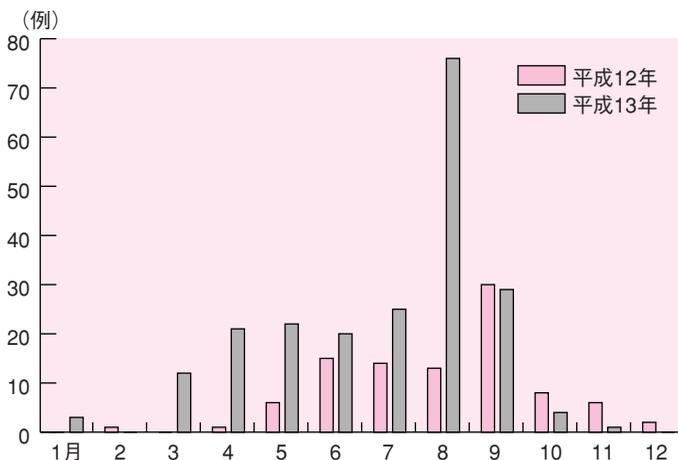
* 2

* 3

* 4

		2 類感染症 報告数 (例)	3 類感染症 報告数 (例)	結核 新登録患者数 (人)	食中毒患者数 (人)
全	国	981	4 435	35 489	25 862
北	海 道	24	155	1 137	814
青	森 県	14	45	376	191
岩	手 県	4	80	255	461
宮	城 県	10	48	427	215
秋	田 県	—	60	242	152
山	形 県	3	62	174	337
福	島 県	6	51	383	677
茨	城 県	17	48	641	294
栃	木 県	4	27	447	576
群	馬 県	9	86	385	381
埼	玉 県	31	213	1 624	405
千	葉 県	41	380	1 411	1 393
東	京 都	183	314	4 116	933
神	奈 川 県	61	300	2 256	1 881
新	潟 県	11	35	524	429
富	山 県	6	88	272	462
石	川 県	6	63	267	933
福	井 県	4	60	180	65
山	梨 県	15	17	150	216
長	野 県	16	59	302	704
岐	阜 県	1	22	634	611
静	岡 県	23	57	871	901
愛	知 県	62	172	2 195	1 592
三	重 県	22	80	465	385
滋	賀 県	4	44	312	706
京	都 府	20	94	758	989
大	阪 府	123	349	4 575	1 112
兵	庫 県	40	276	2 068	860
奈	良 県	10	57	460	277
和	歌 山 県	1	16	326	198
鳥	取 県	2	24	134	203
島	根 県	6	94	171	138
岡	山 県	8	82	488	409
広	島 県	18	93	664	1 530
山	口 県	19	47	390	271
徳	島 県	2	16	276	234
香	川 県	10	22	278	94
愛	媛 県	9	51	329	245
高	知 県	2	18	251	572
福	岡 県	57	234	1 553	631
佐	賀 県	33	94	192	264
長	崎 県	14	91	497	412
熊	本 県	14	39	438	492
大	分 県	5	40	368	107
宮	崎 県	5	43	298	173
鹿	児 島 県	3	61	549	463
沖	縄 県	3	28	380	474
埼玉	県の順位	9	7	6	27

月別・3類感染症報告数



資料：「埼玉県感染症発生動向調査事業報告書」 県医療整備課

概要

「感染症発生動向調査」によると、平成13年の埼玉県の2類感染症報告数は31例で、その内訳はコレラ3(2)例、細菌性赤痢28(22)例()数は海外渡航歴のある者)でした。全国でも赤痢が844例と2類感染症報告数の86%を占めています。3類感染症報告数は前年比2.2倍の213例でした。

「埼玉県感染症発生動向調査事業報告書」による平成13年の3類感染症報告数を月別にみると、7月から9月にかかる報告数(健康保菌者を含む。)が全体の61%を占め、特に8月は年間報告数の37%を占めました。増加の一因としては施設内における集団感染事例が3例、汚染された同一食材の摂取によって起こった広域感染事例が2例発生したことがあげられます。

「結核発生動向調査」によると、平成13年の埼玉県の結核新登録患者は1,624人で、り患率(人口10万人当たりの新登録患者数)23.3と2年連続で減少しました。

「食中毒発生状況」によると、平成13年の埼玉県の食中毒事件数は21件で患者数は405人でした。

感染症報告数

「感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律」(感染症法)により指定された感染症と診断(新規診断)したとして届け出された数。

2類感染症

コレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス、急性灰白髄炎(ポリオ)、ジフテリアの6種類の感染症。

3類感染症

O-157などの腸管出血性大腸菌感染症。

結核新登録患者

結核と診断され、治療を開始した患者。

食中毒

病原微生物を病因物質とする飲食に起因する健康被害。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「感染症発生動向調査」厚生労働省	平成13年	毎年
* 3 「結核発生動向調査年報」厚生労働省	平成13年	毎年
* 4 「食中毒事件発生状況」厚生労働省	平成13年	毎年

18 こども

* 1

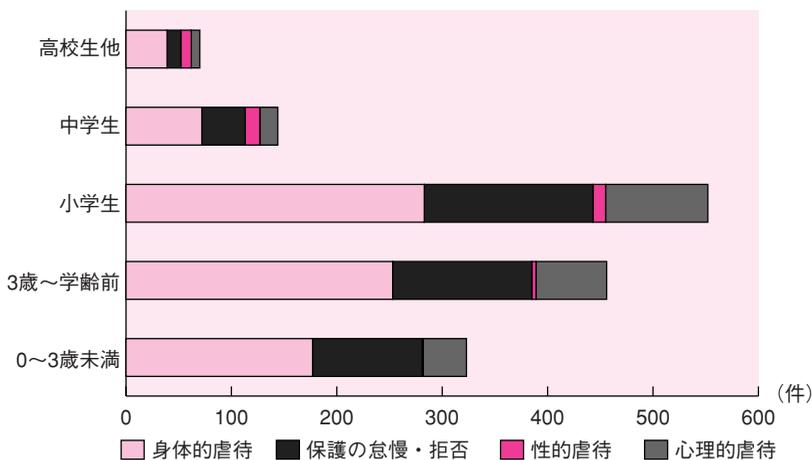
* 2

* 3

* 4

		保育所数	保育所 待機児童数 (人)	放課後 児童クラブ数	児童相談所 相談受付件数 (件)
全	国	22 214	25 447	12 058	382 016
北	海 道	824	363	614	19 079
青	森 県	489	204	155	5 645
岩	手 県	335	123	91	6 156
宮	城 県	290	778	214	8 612
秋	田 県	243	221	78	2 810
山	形 県	226	184	110	3 146
福	島 県	286	286	131	6 185
茨	城 県	430	493	243	6 505
栃	木 県	326	129	235	6 366
群	馬 県	403	68	186	6 695
埼	玉 県	716	1 534	690	14 498
千	葉 県	643	862	446	18 789
東	京 都	1 588	5 056	1 258	31 584
神	奈 川 県	701	3 204	565	24 607
新	潟 県	741	49	212	8 457
富	山 県	331	—	117	3 205
石	川 県	429	—	155	1 280
福	井 県	285	—	82	1 985
山	梨 県	239	—	105	2 827
長	野 県	630	—	171	5 556
岐	阜 県	449	14	171	3 968
静	岡 県	491	319	276	5 949
愛	知 県	1 177	860	605	17 828
三	重 県	447	22	111	6 381
滋	賀 県	233	119	138	4 663
京	都 府	494	281	296	8 445
大	阪 府	1 068	3 552	1 162	30 950
兵	庫 県	809	2 125	499	20 643
奈	良 県	194	191	154	5 895
和	歌 山 県	233	11	83	4 462
鳥	取 県	203	—	68	2 634
島	根 県	260	54	88	2 591
岡	山 県	400	153	174	5 200
広	島 県	611	366	347	10 092
山	口 県	333	14	220	4 885
徳	島 県	227	83	65	2 283
香	川 県	210	65	109	4 720
愛	媛 県	343	13	100	3 643
高	知 県	311	91	75	2 337
福	岡 県	859	1 044	517	20 327
佐	賀 県	211	78	118	1 667
長	崎 県	424	205	145	3 880
熊	本 県	604	132	160	5 073
大	分 県	288	198	112	4 705
宮	崎 県	413	—	104	4 616
鹿	児 島 県	444	282	162	5 175
沖	縄 県	323	1 621	141	5 017
埼玉	県の順位	8	6	3	9

内容別・児童相談所における虐待相談受付状況（平成13年度）



資料：「埼玉の児童相談」県児童相談所

概要

「社会福祉行政業務報告」によると、平成13年4月1日現在の埼玉県内の保育所数は716施設、在籍者数61,460人でした。

また、「保育所入所待機児童数調査」によると、平成14年4月1日現在の保育所待機人数は前年よりも249人増えて1,534人となり、全国第6位でした。

「地域児童福祉事業等調査」によると、平成13年10月1日現在の放課後児童クラブ数は、前回調査（平成9年）より95か所増えて690か所で、全国第3位でした。

「社会福祉行政業務報告」によると、平成13年度中に埼玉県の児童相談所で受け付けた相談件数は、その前年度よりも284件増えて14,498件となりましたが、引き続き全国第9位でした。

「埼玉の児童相談」によると、平成13年度に埼玉県の児童相談所で受け付けた虐待に関する相談は、相談件数全体の10.7%（1,545件）を占めました。内容別に見ると、身体的暴行による相談件数が最も多く虐待相談の53.3%を占め、また、虐待を受けた子どもの年齢をみると、0歳から就学前ま

での乳幼児が全体の50.4%を占めています。

保育所

保護者の労働や疾病等の事情から家庭での保育に欠ける乳・幼児を、保護者の委託を受けて保育する施設。表*1は活動中の施設であり施設を設置・認可した都道府県（指定都市及び中核市分は、当該市所在都道府県）で掲載した。

保育所待機児童

保育所入所申込書が市区町村に提出され、かつ、入所要件に該当しているものであって、現に保育所に入所していない児童。

放課後児童クラブ

保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える施設。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「社会福祉行政業務報告」厚生労働省	平成13年4月1日	毎年
*2 「保育所入所待機児童数調査」厚生労働省	平成14年4月1日	毎年
*3 「地域児童福祉事業等調査」厚生労働省	平成13年10月1日	不定期
*4 「社会福祉行政業務報告」厚生労働省	平成13年度	毎年

19 高齢者

* 1

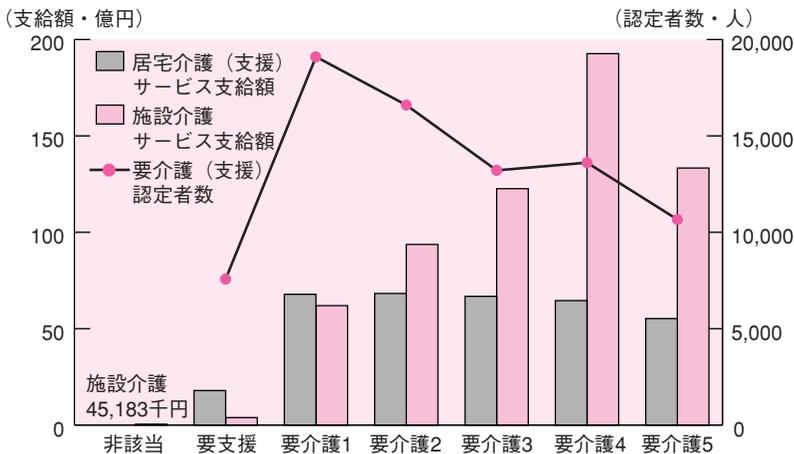
* 2

* 3

* 4

	介護老人 福祉施設数	通所介護 事業所数	介護保険給付支 給額・介護(予防) 給付総数 (千円)	1人当たり老人 医療費・実額 (円)
全 国	4 463	8 037	3 229 138 269	757 856
北海道	250	372	173 324 887	937 825
青森県	74	158	51 669 588	710 012
岩手県	78	139	44 358 891	663 544
宮城県	81	154	49 077 151	691 983
秋田県	80	107	43 926 236	696 565
山形県	69	105	40 429 986	621 034
福島県	71	157	49 730 482	697 675
茨城県	97	143	54 827 648	650 239
栃木県	74	170	42 371 077	651 568
群馬県	84	158	50 327 048	664 857
埼玉県	164	272	94 917 249	701 937
千葉県	140	227	94 785 629	650 589
東京都	302	411	251 990 436	776 778
神奈川県	174	362	141 217 321	715 649
新潟県	107	249	83 530 024	630 233
富山県	46	84	41 350 198	741 622
石川県	39	106	39 793 306	842 382
福井県	48	76	29 700 000	736 658
山梨県	32	88	21 717 655	634 912
長野県	100	199	65 130 871	594 213
岐阜県	58	161	48 895 195	694 201
静岡県	110	187	80 607 564	659 998
愛知県	120	307	127 422 211	766 745
三重県	72	137	48 166 969	664 761
滋賀県	39	102	28 034 452	679 411
京都府	93	181	73 883 662	830 546
大阪府	224	417	184 043 534	900 259
兵庫県	196	295	133 425 173	758 910
奈良県	49	88	32 105 858	721 144
和歌山県	57	107	35 896 238	736 632
鳥取県	27	72	23 515 558	682 609
岡山県	66	117	31 383 408	687 821
岡山県	95	174	67 071 538	777 187
広島県	135	205	90 152 661	849 986
山口県	82	138	62 057 261	795 828
徳島県	48	91	35 843 241	799 911
香川県	53	76	31 971 165	796 045
愛媛県	69	120	52 386 396	756 416
高知県	47	81	39 038 533	826 907
福岡県	180	277	161 716 992	934 485
佐賀県	41	79	33 068 805	824 868
長崎県	90	203	55 908 931	887 041
熊本県	100	159	76 710 249	823 463
大宮	62	134	45 629 802	802 246
大宮	64	122	43 468 260	736 690
鹿児島県	122	167	77 482 455	829 217
沖縄県	54	103	45 076 473	781 308
埼玉県の順位	7	8	8	29

介護保険支給額(居宅・施設)(平成12年度*)と要介護(支援)認定者数(平成13年3月末)



*平成12年4月から平成13年2月サービス分
資料:「介護保険事業状況報告(年報)」県介護保険課

概要

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成12年10月1日現在の埼玉県の介護老人福祉施設数は164か所で全国第7位でした。また、通所介護事業所数は272か所で全国第8位でした。

「介護保険事業状況報告」によると、平成12年度(平成12年4月～平成13年2月サービス分)の埼玉県の介護保険給付支給額は949億円で、そのうちの64%を施設介護サービスが占めました。また、要介護認定者は平成13年3月末現在80,767人でした。

「老人医療事業年報」によると、平成12年度の1人当たり老人医療費は前年度と比べて全都道府県で減少しました。埼玉県も5万円(5.8%)減り、70万円となりましたが、4つ順位が上がって全国第29位でした。

介護老人福祉施設

老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護が必要であるが、居宅では介護を受けることが困難な者を入所させて養護する施設)で、介護保険

法による都道府県知事の指定を受けた施設。

通所介護事業所

介護保険法による都道府県知事の指定を受けた、通所により、入浴、食事の提供、その他の日常生活上の世話と機能訓練のサービスを提供する事業所。

1人当たり老人医療費

老人医療受給対象者(70歳以上又は65歳以上で寝たきり等の人)の医療費の年間総額÷老人医療受給対象者数の年間平均。

要介護認定

介護保険からサービスを受けるために必要な認定。ただし、特別養護老人ホームに平成12年4月1日に入所中で引き続き入所している非該当者と要支援者は、施設介護サービスを受給できる。

※表*1,2は活動中の施設であり、各施設の設置・認可等を行った都道府県(政令市・中核市分は当該市所在都道府県)で掲載した。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省	平成12年10月1日	毎年
* 3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省	平成12年4月～平成13年2月	毎年
* 4 「老人医療事業年報」厚生労働省	平成12年3月～平成13年2月	毎年

20 障害者

* 1

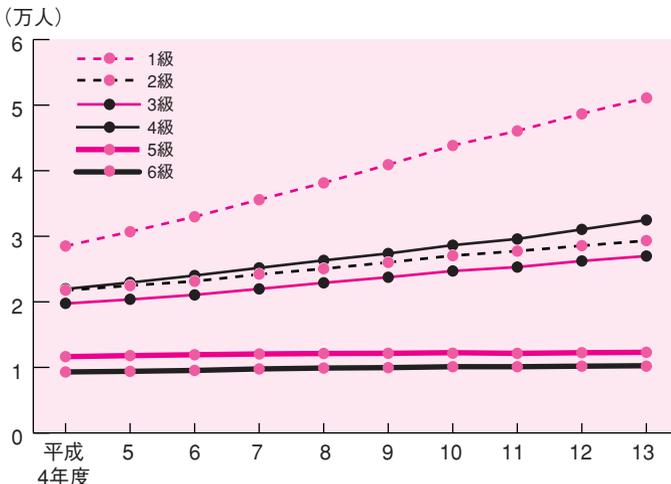
* 2

* 3

* 4

		身体障害者 更正援護施設数	知的障害者 援護施設数	精神障害者 社会復帰施設数	障害者就職率 (%)
全	国	1 766	3 002	521	32.4
北	海 道	99	212	17	34.0
青	森 県	37	60	17	37.1
岩	手 県	27	47	9	33.7
宮	城 県	22	49	6	36.6
秋	田 県	17	45	12	30.5
山	形 県	17	37	3	32.0
福	島 県	15	48	6	29.9
茨	城 県	28	58	9	44.4
栃	木 県	25	54	18	37.0
群	馬 県	30	56	8	43.1
埼	玉 県	68	113	19	28.3
千	葉 県	62	94	11	26.6
東	京 都	133	163	38	27.7
神	奈 川 県	83	140	12	24.5
新	潟 県	37	65	28	38.8
富	山 県	15	22	10	31.8
石	川 県	23	33	11	39.4
福	井 県	21	40	3	45.2
山	梨 県	15	24	3	37.0
長	野 県	37	60	14	41.1
岐	阜 県	20	47	5	29.0
静	岡 県	39	73	10	39.3
愛	知 県	97	143	13	34.1
三	重 県	42	44	10	32.7
滋	賀 県	26	44	4	34.9
京	都 府	53	71	6	32.4
大	阪 府	113	151	16	24.6
兵	庫 県	52	127	12	33.1
奈	良 県	13	20	3	35.8
和	歌 山 県	20	33	5	33.2
鳥	取 県	15	22	3	40.3
島	根 県	12	33	11	44.2
岡	山 県	31	53	13	38.5
広	島 県	42	73	15	38.7
山	口 県	28	45	14	36.4
徳	川 県	14	22	7	47.9
香	川 県	20	21	7	49.8
愛	媛 県	25	43	4	39.5
高	知 県	23	29	3	34.5
福	岡 県	70	141	28	33.0
佐	賀 県	14	25	4	30.7
長	崎 県	25	68	11	37.4
熊	本 県	37	75	10	31.9
大	分 県	29	54	12	34.4
宮	崎 県	26	23	7	42.3
鹿	児 島 県	39	61	16	34.6
沖	縄 県	20	40	18	31.1
埼玉	県の順位	7	8	4	43

等級別身体障害者手帳交付台帳登載数（各年度末）



資料：県障害者福祉課

概要

「社会福祉施設等調査報告」によると、平成12年10月1日現在における埼玉県の身体障害者更生援護施設数は前年よりも4か所増えて68か所となり、全国第7位でした。知的障害者援護施設数も4か所増えて113か所となり、全国第8位でした。精神障害者社会復帰施設数も2か所増えて19か所となり全国第4位でした。

「労働市場年報」によると、平成13年度間の埼玉県の障害者の新規求職申込件数は3,180件（身体障害者2,313件、知的障害者652件、精神障害者208件、その他7件）で、前年度比17.8%の増加でした。一方、就職件数は900件（身体障害者592件、知的障害者258件、精神障害者50件）で同3.9%の減少でした。このため、障害者就職率は前年度より6.4ポイント減少して28.3%となり、全国第43位でした。

県障害者福祉課の資料によると、平成13年度末現在の埼玉県の身体障害者手帳交付台帳登載者（手帳所持者）数は162,449人で、平成4年度末と比べて49,555人増加しており、増加率は43.9%となっています。

このうち重度障害者といわれる1、2級が全体の49.6%（1級・51,110人、2級・29,323人、計80,433人）を占めています。特に1級の登載者数が大きく伸びて平成4年度末と比べると1.8倍になっており、障害の重度化傾向がみられます。

障害者就職率

就職件数÷新規求職申込件数×100

身体・知的・精神・その他の障害者の合計件数を対象としている。

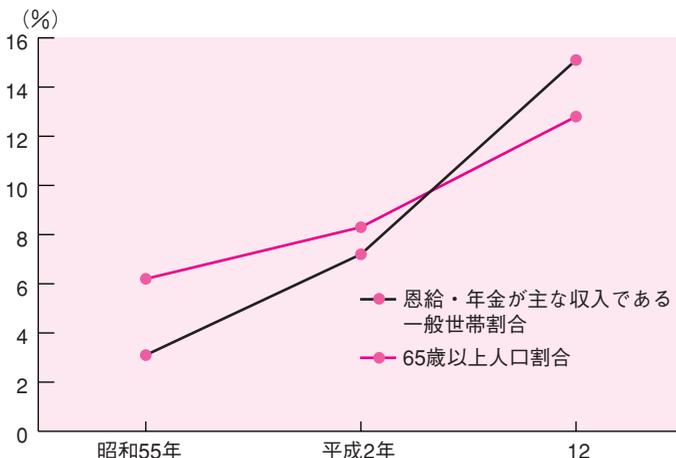
※表*1～3は活動中の施設。また、施設を設置又は認可（届出）した都道府県（政令指定都市及び中核市分は当該市所在都道府県に含む。）で掲載しており、全国計には国立を含む。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3「社会福祉施設等調査報告」厚生労働省 *4「労働市場年報」厚生労働省	平成12年10月1日 平成13年度	毎年 毎年

21 国民年金

	* 1	* 2	* 3	* 4
	被保険者数 (第2号被保険者を除く) (人)	第3号 被保険者数 (人)	受給権者・ 件数 (件)	受給権者・ 年金額 (千円)
全 国	33 068 030	11 530 686	19 736 770	11 835 987 518
北海道	1 489 887	575 738	901 402	556 585 694
青森県	393 462	107 660	290 505	161 506 434
岩手県	316 411	101 632	297 386	172 199 262
宮城県	597 835	206 967	385 317	220 315 694
秋田県	261 965	83 579	270 904	152 542 344
山形県	254 496	73 402	281 694	159 685 327
福島県	474 994	155 553	411 172	234 539 198
茨城県	820 507	272 140	470 581	265 326 109
栃木県	526 615	175 984	333 218	190 837 856
群馬県	532 055	181 048	351 670	205 948 453
埼玉県	1 979 323	740 916	802 008	472 327 840
千葉県	1 706 050	624 073	751 052	444 044 676
東京都	3 520 589	971 226	1 596 796	978 409 847
神奈川県	2 331 443	921 743	977 332	597 443 170
新潟県	527 902	182 070	491 670	285 016 932
富山県	231 996	83 315	211 497	128 949 505
石川県	269 648	87 834	196 323	120 543 052
福井県	164 033	54 568	153 690	91 680 050
山梨県	229 496	68 745	168 835	95 519 234
長野県	494 028	178 787	443 664	265 200 574
岐阜県	538 351	196 388	360 503	219 573 506
静岡県	931 150	337 393	614 908	368 948 134
愛知県	1 893 230	743 942	906 275	552 775 559
三重県	464 567	173 440	319 553	197 001 608
滋賀県	336 147	134 765	200 254	120 483 286
京都府	693 727	227 758	391 033	238 332 840
大阪府	2 458 653	831 572	1 099 483	664 857 921
兵庫県	1 471 863	574 229	807 472	488 375 313
奈良県	408 118	159 811	214 976	125 845 629
和歌山県	293 684	93 447	208 661	120 747 383
鳥取県	123 166	42 633	121 447	73 406 697
島根県	141 632	50 376	174 990	106 953 113
岡山県	444 091	171 452	350 924	219 908 941
広島県	709 385	279 776	455 754	284 739 538
山口県	361 896	143 786	289 070	181 693 918
徳島県	181 773	59 110	164 186	95 519 966
香川県	232 039	85 909	192 947	121 469 327
愛媛県	369 611	131 451	293 504	174 540 249
高知県	180 025	47 895	170 580	101 748 902
福岡県	1 292 115	458 139	721 533	439 627 154
佐賀県	204 135	63 710	168 755	102 315 219
長崎県	380 433	120 589	287 247	168 620 928
熊本県	461 787	136 162	375 452	223 468 057
大分県	272 574	105 018	241 422	141 206 577
宮崎県	285 774	86 189	228 264	141 798 193
鹿児島県	412 757	146 011	393 368	237 561 421
沖縄県	402 612	82 755	192 837	123 588 563
埼玉県の順位	4	5	7	7

恩給・年金が主な収入である一般世帯割合と 総人口中の65歳以上人口割合（各年10月1日）



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「事業年報」によると、平成12年度末現在の埼玉県の国民年金の被保険者数（第2号被保険者を除く。）は、前年度末よりも1万3千人増えて198万人となりましたが、引き続き全国第4位でした。被保険者のうちの第3号被保険者は、前年度末よりも1万1千人減って74万1千人となり、減少傾向が続いています。なお、第3号被保険者のうち99.8%が女子です。

また、平成12年度末の埼玉県の年金の受給権者・件数は前年度より5万件増えて80万件となり、年金額は406億円増えて4,723億円となりました。順位はどちらも前年と同じ全国第7位でした。年金額の内訳は、老齢年金が3,987億円、通算老齢年金が130億円、障害年金が482億円、遺族年金が125億円となっています。

「国勢調査」によると、埼玉県の一般世帯のうち、恩給・年金が主な家計の収入となっている世帯の割合は、昭和55年が3%でしたが、平成2年が7%、平成12年が15%と大幅に増加しています。

国民年金

日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の人がすべて加入しなければならない社会保障制度。

被保険者

第1号被保険者は、厚生年金保険や共済組合などの被用者年金制度に加入していない、自営業者、農業・漁業従事者、学生、無職の人など。第3号被保険者は、第2号被保険者（会社などに勤め、厚生年金保険や共済組合などの被用者年金制度に加入している人）の被扶養配偶者。

受給権者・件数・年金額

受給権者とは年金を受ける権利を持っていて本人の請求により裁定された者。全額支給停止されている者を含む。件数は裁定原簿の数。年金額は、受給権者の一定時点における決定済の受給権ベースの年金額（年額）の総和で、一部支給停止されている金額を含む。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「事業年報」 社会保険庁	平成12年度末	毎年

22 生活保護

* 1

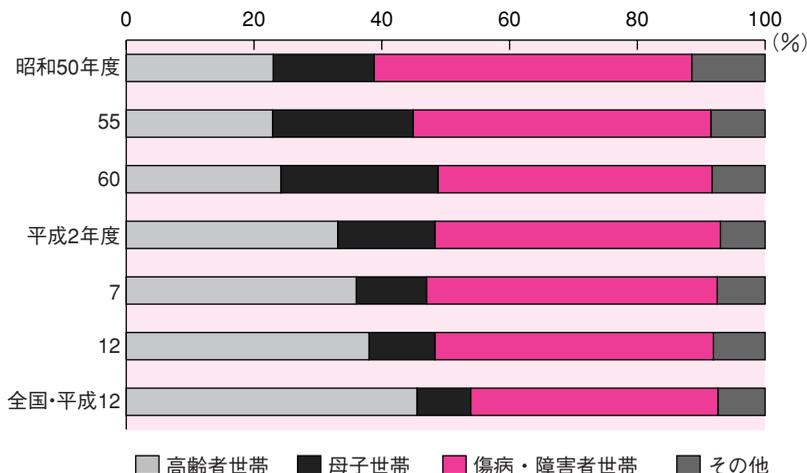
* 2

* 3

* 4

		被保護実世帯数 (世帯)	被保護実人員 (人)	保護率 (人口千対)	保護開始世帯数 (世帯)
全	国	805 169	1 148 088	9.0	17 906
北	海 道	72 378	110 604	19.5	921
青	森 県	13 679	18 907	12.8	153
岩	手 県	5 594	7 894	5.6	81
宮	城 県	9 154	13 298	5.6	180
秋	田 県	7 134	9 824	8.3	99
山	形 県	3 336	4 444	3.6	46
福	島 県	8 332	11 709	5.5	122
茨	城 県	8 624	12 131	4.1	153
栃	木 県	6 557	9 352	4.7	128
群	馬 県	5 348	7 166	3.5	95
埼	玉 県	23 408	35 066	5.0	552
千	葉 県	20 653	29 878	5.0	551
東	京 都	111 419	147 466	12.1	2 828
神	奈 川 県	52 464	73 069	8.5	1 512
新	潟 県	7 317	10 022	4.1	124
富	山 県	1 777	2 089	1.9	26
石	川 県	3 376	4 173	3.5	53
福	井 県	1 589	2 017	2.4	23
山	梨 県	2 146	2 696	3.0	37
長	野 県	4 401	5 596	2.5	69
岐	阜 県	3 952	5 042	2.4	91
静	岡 県	9 003	12 181	3.2	196
愛	知 県	22 912	30 894	4.4	1 310
三	重 県	7 541	10 739	5.8	139
滋	賀 県	4 251	6 608	4.9	74
京	都 府	26 011	39 587	15.0	658
大	阪 府	105 948	152 488	17.3	3 730
兵	庫 県	41 207	60 708	10.9	839
奈	良 県	8 518	12 976	9.0	127
和	歌 山 県	6 577	8 756	8.2	106
鳥	取 県	2 713	3 734	6.1	44
島	根 県	2 536	3 393	4.5	31
岡	山 県	10 870	16 276	8.3	187
広	島 県	16 932	24 749	8.6	344
山	口 県	9 608	13 701	9.0	150
徳	島 県	6 770	9 352	11.4	70
香	川 県	5 715	8 986	8.8	61
愛	媛 県	9 783	13 026	8.7	135
高	知 県	9 897	13 430	16.5	139
福	岡 県	54 559	81 547	16.2	813
佐	賀 県	3 863	5 370	6.1	51
長	崎 県	12 405	18 316	12.1	166
熊	本 県	10 928	15 002	8.1	128
大	分 県	9 647	13 310	10.9	128
宮	崎 県	8 067	11 289	9.7	106
鹿	児 島 県	14 615	20 839	11.7	187
沖	縄 県	11 657	18 388	13.8	147
埼玉県の順位		8	8	31	9

世帯類型別被保護世帯構成比（各年度月平均）



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

概要

「社会福祉行政業務報告」によると、平成13年度の月平均の埼玉県の被保護実世帯数は前年度よりも2,572世帯増加し、23,408世帯となりました。また、月平均の被保護実人員も3,840人増えて35,066人となりました。千人当たりの保護率は、全国平均よりも低いものの前年度より0.5ポイント増加し、5.0となりました。月平均の保護開始世帯数は、前年度よりも47世帯増えて552世帯となりました。埼玉県では、平成5年度以降保護人員・世帯ともに増加の傾向にあります。

「埼玉県の生活保護」によると、平成12年度の埼玉県の被保護世帯の世帯類型別構成比を全国と比べると、母子世帯の割合が高く（埼玉県10.3%、全国8.4%）、高齢者世帯の割合が低く（埼玉県38.0%、全国45.5%）なっています。また、近年全国的に高齢者世帯の割合が増加傾向にあり、埼玉県も同様の傾向が見られます。

被保護実世帯数・実人員

各月中に1日（回）でも生活保護を受け

た実世帯・実人員及び月の初日から末日まで引き続いて保護が停止されていた実世帯・実人員の合計をその年度について1か月平均としたもの。

保護率

被保護実人員（月平均）÷推計人口（調査年の10月1日・総務省統計局）×1,000

保護開始世帯数

調査年度の各月に保護を開始した世帯をその年度について1か月平均としたもの。

高齢者世帯

男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯。

母子世帯

現に配偶者がいない18歳から60歳未満の女子と18歳未満のその子のみで構成されている世帯。

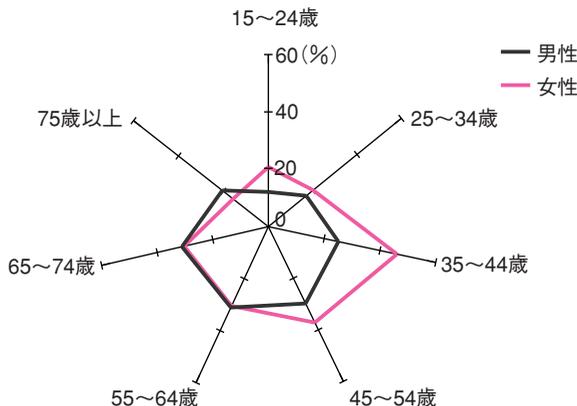
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「社会福祉行政業務報告」厚生労働省	平成13年度月平均	毎年

23 たすけあい

* 1 * 2 * 3 * 4

	献血者数 (人)	骨髄提供希望者 登録者数 (人)	ボランティア 活動行動者数 (10歳以上) (千人)	共同募金 実績総額 (円)
全 国	5 774 269	152 339	32 634	24 323 258 995
北海道	356 211	10 527	1 399	1 187 064 511
青森県	66 226	911	339	276 298 979
岩手県	63 892	1 489	411	469 561 110
宮城県	105 757	3 003	714	517 337 248
秋田県	60 111	1 609	339	352 359 556
山形県	49 080	1 549	397	290 294 388
福島県	100 649	3 111	621	557 719 539
茨城県	117 841	2 326	751	726 781 028
栃木県	89 130	2 009	546	416 512 537
群馬県	91 989	1 701	587	424 595 030
埼玉県	240 860	4 851	1 663	1 170 030 435
千葉県	216 585	3 984	1 371	903 383 038
東京都	592 020	23 293	2 507	1 583 284 903
神奈川県	316 150	7 431	1 789	1 358 447 285
新潟県	110 042	3 759	624	653 233 288
富山県	52 848	1 521	330	213 708 875
石川県	68 300	1 745	375	250 821 440
福井県	40 272	1 208	268	236 611 416
山梨県	38 627	855	311	203 238 162
長野県	93 924	2 230	731	571 734 495
岐阜県	93 070	2 094	722	452 745 100
静岡県	144 741	4 018	1 053	719 323 120
愛知県	297 298	9 188	1 716	1 147 027 460
三重県	84 487	2 296	539	384 737 040
滋賀県	51 322	1 587	468	347 369 375
京都府	124 741	4 070	655	462 164 528
大阪府	443 818	9 337	1 702	1 054 879 600
兵庫県	228 409	5 587	1 438	937 145 315
奈良県	58 923	1 488	414	222 863 518
和歌山県	46 225	952	263	204 587 988
鳥取県	35 166	912	197	185 046 016
島根県	39 877	1 061	247	294 647 313
岡山県	93 240	2 962	596	442 780 064
広島県	153 280	3 566	811	430 846 936
山口県	84 050	1 759	431	473 190 317
徳島県	46 178	792	203	162 988 364
香川県	54 629	968	267	334 092 778
愛媛県	81 847	1 584	396	388 720 203
高知県	38 153	849	210	199 231 607
福岡県	215 898	6 162	1 353	990 163 997
佐賀県	32 775	1 077	279	197 353 336
長崎県	71 193	1 370	400	333 700 606
熊本県	117 484	1 627	576	369 521 260
大分県	55 796	1 161	368	273 936 984
宮崎県	62 429	1 024	340	256 667 496
鹿児島県	91 586	1 887	625	373 339 852
沖縄県	57 140	3 849	293	321 171 559
埼玉県の順位	6	8	5	4

男女別年齢階級別ボランティア行動者率（平成13年）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「血液事業の現状」によると、平成13年の埼玉県の献血者数はその前年よりも4千人減って240,860人で、献血量は80,802リットルでした。

（財）骨髓移植推進財団によると、平成13年度末の埼玉県の骨髓提供希望者登録者数は4,851人でした。

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県のボランティア活動の行動者率は26.7%で前回調査よりも6.1ポイント上昇しました。行動者率を男女別・年齢階級別にみると、女性の35～44歳（46.1%）が最も高く、また、50歳代前半までの各年齢層で女性が男性より高くなっています。

（社福）中央共同募金会の資料によると、平成13年度の共同募金の実績総額は12億円で、全国第4位でした。

骨髓提供希望者

骨髓移植（急性白血病などの病気におかされた骨髓細胞を健康なものに置き換える治療法）の骨髓を提供するために、骨髓デー

タセンターに登録している者。表*2は、データセンター所在地域別に集計した数。

ボランティア活動

以下の3要件を満たすもの。①自発性（自らの意思に基づく行動）②貢献性（他の人々や社会の福利の向上を目的とした行動）③無償性（労働の対価（報酬、賃金など）を目的としない行動）。

ボランティア行動者率

15歳以上人口に対する行動者（調査日以前の1年間に、何らかの「ボランティア」を行った15歳以上の人）数の割合（%）。

共同募金

社会福祉法に定められ、期間を定めて（通常10月1日～12月31日）運動が実施される。

赤い羽根共同募金、NHK歳末たすけあい募金、地域歳末たすけあい募金があり、表*4はその合計額。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「血液事業の現状」日本赤十字社	平成13年	毎年
*2 （財）骨髓移植推進財団	平成14年3月末	毎年
*3 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成13年10月	5年
*4 「赤い羽根」（社福）中央共同募金会	平成13年度	毎年